

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年9月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高(千円)	595,306	330,185	1,864,229
経常損失(千円)	246,618	139,361	994,883
四半期(当期)純損失(千円)	372,579	272,998	1,502,861
純資産額(千円)	-	4,632,768	4,789,924
総資産額(千円)	-	5,817,115	6,030,566
1株当たり純資産額(円)	-	688.60	711.31
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	56.40	41.32	227.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	78.2	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,579	-	573,661
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,810	-	248,031
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	24	-	37,310
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	261,474	351,131
従業員数(人)	-	650	485

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	650
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	136
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が第1四半期末に比して163名増加いたしましたのは、生産体制の拡充に伴う連結子会社（珠海富田電子有限公司）の人員採用によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）
フェライトコア	161,421
コイル・トランス	116,767
その他	20,486
合計	298,675

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

区分	受注高（千円）	受注残高（千円）
フェライトコア	204,439	43,043
コイル・トランス	117,301	30,130
その他	24,048	5,413
合計	345,789	78,587

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）
フェライトコア	190,657
コイル・トランス	116,767
その他	22,760
合計	330,185

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
	金額（千円）	割合（％）
PANASONIC ASIA PACIFIC P TE. LTD.	49,077	14.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、昨年秋に表面化した金融危機直後の深刻な状態に比べると多少の改善傾向が見られましたが、先行き不透明な状況で推移しました。

また、我が国経済は、世界的な不況の中、企業業績が下げ止まる動きはあるものの、雇用情勢の悪化や個人消費も引き続き低迷するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような国内外の経済状況の中、当電子部品業界におきましても世界市場全体での需要激減の影響を受け受注・売上とも大きく減少致しました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は3億3千万円(前年同期比2億4千8百万円の減少)となりました。その主な要因と致しましては、コイル・トランスは東南アジア向けの輸出が順調に推移した事により売上は増加しましたが、フェライトコアは世界市場全体での受注減少により海外・国内市場ともに売上が急減したことで、売上全体としてはほぼ半減となりました。

損益面では、人件費、経費等の削減に努めましたが、売上高激減の煽りを受け、営業損益は1億6千3百万円の損失(前年同期比3千7百万円の損失の増加)となりました。経常損益は、営業外収益における投資有価証券評価益の計上等により1億3千9百万円の損失(前年同期比7千3百万円の損失の増加)、四半期純損益は投資有価証券評価損の計上等により2億7千2百万円(前年同期比8千7百万円の損失の増加)の損失となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億1千3百万円減少し、5億8千7百万円となりました。このうち、流動資産は1億2億8千9百万円、固定資産は4億5千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千6百万円減少し、1億8千4百万円となりました。このうち、流動負債は2億1千5百万円、固定負債は9億6千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億5千7百万円減少し、4億6千3百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、全ての活動で減少となり、第1四半期連結会計期間末に比べ1億2千5百万円減少し、2億6千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、1億1千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失により減少したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、0百万円となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	2,066,026

( 5 ) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
ソシエテ ジエネラル エヌ ールエイ エヌオー デイテ イテイ ( 常任代理人香港上海銀行 東京支店 )	SOCIETE GENERALE 29 B OULEVARD HAUSSMANN P ARIS - FRANCE ( 東京都中央区日本橋3 - 11 - 1 )	619	7.57
米村 震之助	鳥取県鳥取市	444	5.43
エスアイエックス エスアイ エス エルティーディー ( 常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行 )	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND ( 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 )	411	5.03
上田 満	神奈川県藤沢市	275	3.36
株式会社山陰合同銀行 ( 常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社 )	鳥根県松江市魚町10 ( 東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟 )	233	2.85
神谷 幸之助	東京都世田谷区	195	2.38
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
田嶋 正夫	鳥取県鳥取市	96	1.17
計	-	4,439	54.34

(注) 1 . 当社は自己株式1,563,726株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 . エスアイエス セガ インターセトル エージーは、当四半期中にエスアイエックス エスアイエス エル  
ティーディーに商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,563,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 45,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町 123番地	1,563,000	-	1,563,000	19.13
計	-	1,563,000	-	1,563,000	19.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	76	81	87	90	113	118
最低(円)	56	56	80	65	79	79

(注) ジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載いたしました。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	261,474	351,131
受取手形及び売掛金	321,997	399,672
商品及び製品	177,238	203,474
仕掛品	223,929	257,022
原材料及び貯蔵品	167,205	208,549
その他	139,184	166,905
貸倒引当金	1,449	1,677
流動資産合計	1,289,579	1,585,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	410,927	418,332
機械装置及び運搬具(純額)	194,162	224,493
土地	1,766,275	1,766,275
その他(純額)	46,457	47,021
有形固定資産合計	2,417,823	2,456,122
無形固定資産	42,078	40,650
投資その他の資産		
投資有価証券	2,061,392	1,942,595
長期前払費用	5,964	5,842
その他	733	2,631
貸倒引当金	456	2,354
投資その他の資産合計	2,067,632	1,948,714
固定資産合計	4,527,535	4,445,488
資産合計	5,817,115	6,030,566

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,554	103,906
未払法人税等	6,598	8,754
未払費用	75,592	88,042
賞与引当金	23,756	23,756
その他	32,684	34,914
流動負債合計	215,186	259,374
固定負債		
リース資産減損勘定	2,057	4,061
繰延税金負債	52,748	25,904
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	428,574	455,268
役員退職慰労引当金	204,423	214,670
その他	9,703	9,709
固定負債合計	969,160	981,268
負債合計	1,184,346	1,240,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	788,637	1,161,216
自己株式	226,022	225,998
株主資本合計	4,595,460	4,968,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,652	430,335
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	66,678	83,396
評価・換算差額等合計	46,501	268,902
少数株主持分	83,809	90,762
純資産合計	4,632,768	4,789,924
負債純資産合計	5,817,115	6,030,566

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	595,306
売上原価	747,495
売上総損失( )	152,189
販売費及び一般管理費	217,448
営業損失( )	369,637
営業外収益	
受取利息	1,952
受取配当金	3,609
投資有価証券評価益	38,235
為替差益	49,771
雑収入	32,604
営業外収益合計	126,172
営業外費用	
賃貸原価	2,677
雑損失	475
営業外費用合計	3,153
経常損失( )	246,618
特別利益	
固定資産売却益	206
投資有価証券売却益	2,326
貸倒引当金戻入額	504
特別利益合計	3,037
特別損失	
たな卸資産廃棄損	13,559
固定資産除却損	82
固定資産売却損	5
投資有価証券売却損	13
投資有価証券評価損	124,374
特別損失合計	138,036
税金等調整前四半期純損失( )	381,617
法人税、住民税及び事業税	2,553
少数株主損失( )	11,591
四半期純損失( )	372,579

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
売上高	330,185
売上原価	384,580
売上総損失( )	54,395
販売費及び一般管理費	109,253
営業損失( )	163,648
営業外収益	
受取利息	857
受取配当金	2,854
投資有価証券評価益	16,270
雑収入	17,471
営業外収益合計	37,452
営業外費用	
為替差損	11,229
雑損失	1,935
営業外費用合計	13,165
経常損失( )	139,361
特別損失	
たな卸資産廃棄損	13,559
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	124,374
特別損失合計	137,941
税金等調整前四半期純損失( )	277,302
法人税、住民税及び事業税	1,276
少数株主損失( )	5,580
四半期純損失( )	272,998

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年2月1日  
至平成21年7月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	381,617
減価償却費	80,943
長期前払費用償却額	188
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,125
退職給付引当金の増減額( は減少)	26,694
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,246
受取利息及び受取配当金	5,562
為替差損益( は益)	15,673
有形固定資産売却損益( は益)	201
投資有価証券売却損益( は益)	2,312
投資有価証券評価損益( は益)	86,139
有形固定資産除却損	82
売上債権の増減額( は増加)	85,401
たな卸資産の増減額( は増加)	104,786
その他の流動資産の増減額( は増加)	24,507
仕入債務の増減額( は減少)	41,346
その他の流動負債の増減額( は減少)	14,784
その他の固定負債の増減額( は減少)	2,009
小計	120,526
利息及び配当金の受取額	4,928
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	5,019
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>110,579</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	21,043
有形固定資産の売却による収入	260
投資有価証券の取得による支出	61
投資有価証券の売却による収入	29,964
長期前払費用の取得による支出	309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,810</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,135
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	89,656
現金及び現金同等物の期首残高	351,131
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>261,474</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ14,362千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,859,184千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,733,027千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。	
荷造運賃	16,940千円
支払手数料	21,893千円
役員報酬	13,865千円
給料	68,392千円
賞与	6,977千円
賞与引当金繰入額	5,463千円
退職給付費用	5,592千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,792千円
法定福利費	8,195千円
減価償却費	12,153千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。	
荷造運賃	10,075千円
支払手数料	11,508千円
役員報酬	6,225千円
給料	33,888千円
賞与	2,094千円
賞与引当金繰入額	1,367千円
退職給付費用	3,414千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,910千円
法定福利費	4,576千円
減価償却費	6,153千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年2月1日  
至平成21年7月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	261,474千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 千円
現金及び現金同等物	261,474千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,169,793株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,563,726株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)					
項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	267,763	62,422	330,185	-	330,185
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55,742	101,797	157,540	(157,540)	-
計	323,505	164,219	487,725	(157,540)	330,185
営業損失	82,263	75,712	157,976	5,672	163,648

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)					
項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	471,586	123,719	595,306	-	595,306
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	96,395	176,062	272,458	(272,458)	-
計	567,982	299,782	867,764	(272,458)	595,306
営業損失	208,391	152,287	360,678	8,959	369,637

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の日本の営業費用は14,362千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	175,641	15,681	191,322
連結売上高（千円）	-	-	330,185
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	53.2	4.7	57.9

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	343,643	25,064	368,708
連結売上高（千円）	-	-	595,306
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	57.7	4.2	61.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 688.60円	1株当たり純資産額 711.31円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 56.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 41.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	372,579	272,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	372,579	272,998
普通株式の期中平均株式数(株)	6,606,235	6,606,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

トミタ電機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。